

第140期末(平成13年3月31日現在)貸借対照表

株式会社 横浜銀行

(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	288,193	預金	8,887,635
現金	143,896	当座預金	404,139
預け金	144,296	普通預金	3,018,928
コールローン	41,369	貯蓄預金	324,657
買入手形	164,300	通知預金	151,069
買入金銭債権	3,728	定期預金	4,526,800
特定取引資産	118,705	その他の預金	462,039
商品有価証券	53,614	譲渡性預金	253,670
特定金融派生商品	5,096	コールマネー	128,885
その他の特定取引資産	59,994	売渡手形	3,700
有価証券	1,444,412	特定取引負債	5,206
国債	284,030	特定金融派生商品	5,206
地方債	277,034	借入金	216,262
社債	450,325	借入金	216,262
株式	352,553	外国為替	161
その他の証券	80,468	外国他店預り	61
貸出金	7,801,193	売渡外国為替	96
割引手形	160,008	未払外国為替	3
手形貸付	748,470	社債	20,000
証書貸付	5,286,851	その他の負債	138,063
当座貸越	1,605,862	未決済為替借	4,476
外国為替	7,668	未払法人税等	462
外国他店預け	285	未払費用	24,110
買入外国為替	3,024	前受収益	5,533
取立外国為替	4,359	先物取引差金勘定	0
その他の資産	106,832	金融派生商品	28,017
前払費用	11,571	その他の負債	75,462
未収収益	24,894	債権売却損失引当金	22,692
金融派生商品	14,724	偶発損失引当金	3,777
繰延ヘッジ損失	12,748	特別法上の引当金	0
その他の資産	42,893	金融先物取引責任準備金	0
動産不動産	147,149	証券取引責任準備金	0
土地建物動産	135,315	再評価に係る繰延税金負債	23,463
建設仮払金	298	支払承諾	400,737
保証金権利金	11,534	負債の部合計	10,104,257
繰延税金資産	140,130		
支払承諾見返	400,737	(資本の部)	
貸倒引当金	109,243	資本金	184,799
投資損失引当金	127	法定準備金	178,659
		資本準備金	146,277
		利益準備金	32,382
		再評価差額金	33,253
		剰余金	50,212
		任意積立金	21,743
		別途積立金	21,743
		当期末処分利益	28,469
		当期利益	26,974
		評価差額金	3,868
		資本の部合計	450,793
資産の部合計	10,555,051	負債及び資本の部合計	10,555,051

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～60年
動 産	2年～20年
6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
7. 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
8. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、**特別清算**等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は**204,211**百万円であります。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上することとしております。
なお、当期末においては、信託財産及び年金資産の合計額が退職給付債務を一時的に超過したため該当差額をその他資産に計上しております。
また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により、翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異(15,860百万円)については、退職給付信託の設定により全額を一括費用処理しております。
11. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

12. 偶発損失引当金は、債権流動化等の方法によりオフバランス化を図っているものについて、将来発生する可能性の高い偶発損失を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
 なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
13. 投資損失引当金は、株式等の有価証券への投資について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
 なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
14. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
15. ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
 なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
16. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
17. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。
- | | |
|-------------|---|
| 金融先物取引責任準備金 | 金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。 |
| 証券取引責任準備金 | 証券取引法第65条の2第7項において準用する証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。 |
18. 株式には自己株式2百万円が含まれております。なお、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式は該当ありません。
- | | | |
|-------------------|---------|-----|
| 19. 子会社の株式総額 | 2,663 | 百万円 |
| 20. 子会社に対する金銭債権総額 | 9,744 | 百万円 |
| 21. 子会社に対する金銭債務総額 | 12,837 | 百万円 |
| 22. 動産不動産の減価償却累計額 | 100,382 | 百万円 |
| 23. 動産不動産の圧縮記帳額 | 108,663 | 百万円 |
24. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部等についてはリース契約により使用しております。
25. 貸出金のうち、破綻先債権額は19,508百万円、延滞債権額は320,260百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
26. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は8,876百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
27. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は185,087百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
28. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は533,733百万円であります。
 なお、25. から28. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

29. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、160,008百万円であります。

30. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産		
有価証券	427,751	百万円
貸出金	67,440	百万円

担保資産に対応する債務		
預金	47,733	百万円
売渡手形	3,700	百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券90,514百万円を差し入れております。

31. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は24,634百万円、繰延ヘッジ利益の総額は11,886百万円であります。

32. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	20,721百万円

33. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金175,717百万円が含まれております。

34. 社債は、劣後特約付社債20,000百万円であります。

35. 商法第280条ノ19第1項に規定する、取締役及び使用人に付与している新株引受権の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日	平成11年6月25日	平成12年6月28日
対象となる株式の種類	額面普通株式	額面普通株式
対象となる株式の総数	310千株	1,504千株
新株の発行価額(行使価額)	369円	498円

36. 1株当たりの当期利益 22円49銭

37. 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、4,444百万円であります。

38. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。以下42.まで同様であります。

売買目的有価証券		
貸借対照表計上額	113,609	百万円
当期の損益に含まれた評価差額	123	百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
社債	300 百万円	302 百万円	2 百万円	2 百万円	- 百万円
合計	300 百万円	302 百万円	2 百万円	2 百万円	- 百万円

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価		貸借対照表 計上額		評価差額		うち益		うち損	
株式	353,619	百万円	338,636	百万円	14,983	百万円	38,245	百万円	53,229	百万円
債券	954,222	百万円	975,457	百万円	21,234	百万円	21,346	百万円	111	百万円
国債	277,721	百万円	284,030	百万円	6,308	百万円	6,327	百万円	19	百万円
地方債	268,752	百万円	277,034	百万円	8,281	百万円	8,308	百万円	27	百万円
社債	407,747	百万円	414,392	百万円	6,644	百万円	6,710	百万円	65	百万円
その他	31,003	百万円	31,353	百万円	349	百万円	417	百万円	68	百万円
合計	1,338,845	百万円	1,345,446	百万円	6,600	百万円	60,010	百万円	53,409	百万円

なお、上記評価差額から当期の損益に含まれた金額 2 百万円と繰延税金負債 2,729 百万円を差し引いた金額 3,868 百万円を「評価差額金」として計上しております。

39. 当期中に売却した満期保有目的の債券は次のとおりであります。

	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
社債	497 百万円	545 百万円	48 百万円	私募債の買入消却
合計	497 百万円	545 百万円	48 百万円	

40. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
824,165 百万円	24,200 百万円	6,754 百万円

41. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
地方公社債	40,511 百万円
事業債	35,504 百万円
非上場外国債券	5,428 百万円
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	2,943 百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	13,346 百万円

42. 当期中に満期保有目的の債券 99 百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税引前当期利益への影響はありません。

43. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内		1年超5年以内		5年超10年以内		10年超	
債券	183,594	百万円	593,425	百万円	226,620	百万円	7,750	百万円
国債	41,540	百万円	165,901	百万円	74,478	百万円	2,109	百万円
地方債	10,227	百万円	160,856	百万円	100,437	百万円	5,512	百万円
社債	131,826	百万円	266,666	百万円	51,704	百万円	128	百万円
その他	12,990	百万円	52,242	百万円	11,958	百万円	901	百万円
合計	196,585	百万円	645,667	百万円	238,579	百万円	8,651	百万円

- 4 4 . 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,234,617百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが735,380百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行の申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 4 5 . 当期末における退職給付引当金（及び前払年金費用）並びに同引当金と相殺又は加算されている退職給付信託における年金資産（未認識数理計算上の差異を除く）は、それぞれ以下のとおりであります。

	退職一時金	年金基金	合 計
退職給付引当金	14,062 百万円	10,399 百万円	24,461 百万円
（退職給付信託の年金資産控除前）			
退職給付信託の年金資産	15,899 百万円	16,499 百万円	32,398 百万円
（未認識数理計算上の差異を除く）			
前払年金費用	1,836 百万円	6,100 百万円	7,937 百万円

- 4 6 . 金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））の適用に伴う銀行法施行規則の改正により貸借対照表の様式が改定され、その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。

第140期(自 平成12年4月 1日) 損益計算書

至 平成13年3月31日

株式会社 横 浜 銀 行

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	284,184
資 金 運 用 収 益	216,172
貸 出 金 利 息	174,260
有 価 証 券 利 息 配 当 金	24,442
コ ー ル ロ ー ン 利 息	2,853
買 入 手 形 利 息	9
預 け 金 利 息	9,326
そ の 他 の 受 入 利 息	5,279
役 務 取 引 等 収 益	32,556
受 入 為 替 手 数 料	12,054
そ の 他 の 役 務 収 益	20,501
特 定 取 引 収 益	609
商 品 有 価 証 券 収 益	463
そ の 他 の 特 定 取 引 収 益	146
そ の 他 業 務 収 益	8,532
外 国 為 替 売 買 益	2,459
国 債 等 債 券 売 却 益	3,082
国 債 等 債 券 償 還 益	500
金 融 派 生 商 品 収 益	2,488
そ の 他 の 業 務 収 益	1
そ の 他 経 常 収 益	26,314
株 式 等 売 却 益	21,170
そ の 他 の 経 常 収 益	5,144
経 常 費 用	235,346
資 金 調 達 費 用	53,555
預 金 利 息	25,153
譲 渡 性 預 金 利 息	216
コ ー ル マ ネ ー 利 息	875
売 渡 手 形 利 息	39
借 用 金 利 息	7,453
社 債 利 息 ・ 発 行 差 金 償 却	321
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	12,214
そ の 他 の 支 払 利 息	7,281
役 務 取 引 等 費 用	8,859
支 払 為 替 手 数 料	2,092
そ の 他 の 役 務 費 用	6,767
特 定 取 引 費 用	5
特 定 金 融 派 生 商 品 費 用	5
そ の 他 業 務 費 用	5,179
国 債 等 債 券 売 却 損	3,616
国 債 等 債 券 償 還 損	1,517
国 債 等 債 券 償 却	45
営 業 経 費	100,648
そ の 他 経 常 費 用	67,098
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	28,651
貸 出 金 償 却	20,198
株 式 等 売 却 損	3,138
株 式 等 償 却	4,311
そ の 他 の 経 常 費 用	10,798
経 常 利 益	48,838
特 別 利 益	16,492
動 産 不 動 産 処 分 益	633
償 却 債 権 取 立 益	10
金融先物取引責任準備金取崩額	0
そ の 他 の 特 別 利 益	15,847
特 別 損 失	18,414
動 産 不 動 産 処 分 損	2,554
そ の 他 の 特 別 損 失	15,860
税 引 前 当 期 利 益	46,916
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	107
法 人 税 等 調 整 額	19,834
当 期 利 益	26,974
前 期 繰 越 利 益	5,101
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	625
中 間 配 当 額	3,526
利 益 準 備 金 積 立 額	705
当 期 未 処 分 利 益	28,469

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額	250	百万円
子会社との取引による費用総額	5,054	百万円

3. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

4. その他の特別利益は、退職給付信託の設定に伴う退職給付信託設定益15,847百万円であります。

5. その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額15,860百万円であります。

6. 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,348百万円、税引前当期利益は1,336百万円増加しております。

また、当行は当期に退職給付信託を設定しております。この結果、税引前当期利益は12百万円減少しております。

7. 当期から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期利益は942百万円増加しております。また、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当期より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常利益及び税引前当期利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、「金利スワップ受入利息」及び「金利スワップ支払利息」は、7,140百万円減少し、その結果、経常収益及び経常費用はそれぞれ7,140百万円減少しております。

なお、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、日本公認会計士協会とも協議の結果、下期において、総額表示に比べて純額表示がより適正な表示であるとの結論に達したために、中間期においては、従来の総額表示によっております。中間期において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、中間期の経常利益及び税引前中間利益の影響はありませんが、経常収益及び経常費用はそれぞれ3,350百万円減少いたします。

8. 利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、その他の経常費用に計上しております。

なお、東京都にかかる事業税については、従来、法人税、住民税及び事業税に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当期より、その他の経常費用に626百万円計上しております。

第140期 利益処分計算書案

株式会社 横 浜 銀 行

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	28,469,856,526
利 益 処 分 額	22,713,497,910
利 益 準 備 金	710,000,000
第一回優先株式配当金(1株につき2円83銭)	396,200,000
第二回優先株式配当金(1株につき4円73銭)	283,800,000
普 通 株 式 配 当 金(1株につき2円50銭)	2,846,546,662
任 意 積 立 金	18,476,951,248
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金	476,951,248
別 途 積 立 金	18,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	5,756,358,616

比較貸借対照表(主要内訳)

株式会社 横 浜 銀 行

(単位:百万円)

科 目	平成 1 2 年度末	平成 1 1 年度末	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	288,193	443,270	155,077
コ ー ル ロ ー ン	41,369	75,880	34,511
買 入 手 形	164,300	500	163,800
買 入 金 銭 債 権	3,728	4,797	1,069
特 定 取 引 資 産	118,705	44,565	74,140
有 価 証 券	1,444,412	1,413,669	30,743
貸 出 金	7,801,193	7,905,656	104,463
外 国 為 替	7,668	8,217	549
そ の 他 資 産	106,832	72,749	34,083
動 産 不 動 産	147,149	156,536	9,387
繰 延 税 金 資 産	140,130	163,135	23,005
支 払 承 諾 見 返	400,737	418,857	18,120
貸 倒 引 当 金	109,243	128,222	18,979
投 資 損 失 引 当 金	127	96	31
資 産 の 部 合 計	10,555,051	10,579,517	24,466
(負 債 の 部)			
預 金	8,887,635	8,648,485	239,150
譲 渡 性 預 金	253,670	260,220	6,550
コ ー ル マ ネ ー	128,885	227,434	98,549
売 渡 手 形	3,700	28,000	24,300
特 定 取 引 負 債	5,206	3,363	1,843
借 用 金	216,262	363,648	147,386
外 国 為 替	161	184	23
社 債	20,000	-	20,000
そ の 他 負 債	138,063	131,536	6,527
退 職 給 与 引 当 金	-	15,551	15,551
債 権 売 却 損 失 引 当 金	22,692	26,320	3,628
偶 発 損 失 引 当 金	3,777	5,004	1,227
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	0
再評価に係る繰延税金負債	23,463	23,905	442
支 払 承 諾	400,737	418,857	18,120
負 債 の 部 合 計	10,104,257	10,152,513	48,256
(資 本 の 部)			
資 本 金	184,799	184,799	-
法 定 準 備 金	178,659	177,244	1,415
再 評 価 差 額 金	33,253	33,878	625
剰 余 金	50,212	31,081	19,131
任 意 積 立 金	21,743	3,743	18,000
当 期 未 処 分 利 益	28,469	27,338	1,131
当 期 利 益	26,974	26,551	423
評 価 差 額 金	3,868	-	3,868
資 本 の 部 合 計	450,793	427,003	23,790
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	10,555,051	10,579,517	24,466

(注) 当期における発行済株式数の増加はありません。

比較損益計算書(主要内訳)

株式会社 横 浜 銀 行

(単位：百万円)

科 目	平成 1 2 年度	平成 1 1 年度	比 較
経 常 収 益	284,184	321,886	37,702
資 金 運 用 収 益	216,172	232,653	16,481
(うち貸出金利息)	(174,260)	(180,013)	(5,753)
(うち有価証券利息配当金)	(24,442)	(34,475)	(10,033)
役 務 取 引 等 収 益	32,556	31,709	847
特 定 取 引 収 益	609	238	371
そ の 他 業 務 収 益	8,532	6,717	1,815
そ の 他 経 常 収 益	26,314	50,568	24,254
経 常 費 用	235,346	270,731	35,385
資 金 調 達 費 用	53,555	67,166	13,611
(うち預金利息)	(25,153)	(24,916)	(237)
役 務 取 引 等 費 用	8,859	9,021	162
特 定 取 引 費 用	5	-	5
そ の 他 業 務 費 用	5,179	12,748	7,569
営 業 経 費	100,648	107,501	6,853
そ の 他 経 常 費 用	67,098	74,293	7,195
経 常 利 益	48,838	51,154	2,316
特 別 利 益	16,492	794	15,698
特 別 損 失	18,414	1,430	16,984
税 引 前 当 期 利 益	46,916	50,518	3,602
法人税、住民税及び事業税	107	120	13
法 人 税 等 調 整 額	19,834	23,846	4,012
当 期 利 益	26,974	26,551	423
前 期 繰 越 利 益	5,101	4,284	817
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	625	731	106
中 間 配 当 額	3,526	3,524	2
利 益 準 備 金 積 立 額	705	704	1
当 期 未 処 分 利 益	28,469	27,338	1,131

比較利益処分計算書案

株式会社 横 浜 銀 行

(単位：百万円)

科 目	平成 1 2 年度	平成 1 1 年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	28,469	27,338	1,131
利 益 処 分 額	22,713	22,236	477
利 益 準 備 金	710	710	-
第 一 回 優 先 株 式 配 当 金	396 (1 株につき2円83銭)	396 (1 株につき2円83銭)	-
第 二 回 優 先 株 式 配 当 金	283 (1 株につき4円73銭)	283 (1 株につき4円73銭)	-
普 通 株 式 配 当 金	2,846 (1 株につき2円50銭)	2,846 (1 株につき2円50銭)	-
任 意 積 立 金	18,476	18,000	476
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金	476	-	476
別 途 積 立 金	18,000	18,000	-
次 期 繰 越 利 益	5,756	5,101	655

1 株当たり配当金の内訳

	1 3 年 3 月 期			1 2 年 3 月 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回優先株式	5 66	2 83	2 83	5 66	2 83	2 83
第二回優先株式	9 46	4 73	4 73	9 46	4 73	4 73
普 通 株 式	5 00	2 50	2 50	5 00	2 50	2 50

平成13 年 3 月期 決算説明資料

株 式 会 社 横 浜 銀 行

【 目 次 】

．平成13年3月期決算ダイジェスト	単・連		1
．平成13年3月期決算の概況			
1．損益状況	単・連		7
2．資金平残（国内業務部門）	単		9
3．利回・利鞘（国内業務部門）	単		
4．有価証券関係損益	単		10
5．有価証券の評価損益	単・連		11
6．経営合理化の状況	単		12
7．業務純益	単		13
8．R O E	単		
9．退職給付関連	単・連		14
10．自己資本比率（国内基準）	連・単		15
．貸出金等の状況			
1．リスク管理債権の状況	単・連		16
2．貸倒引当金等の状況	単・連		18
3．リスク管理債権に対する引当率	単・連		
4．金融再生法開示債権	単		19
5．金融再生法開示債権の保全状況	単		
6．最終処理額	単		
引当率・保全率	単		20
資産内容の開示における各種基準の比較	単		21
7．業種別貸出状況等	単		22
8．国別貸出状況等	単		24
9．預金、貸出金の残高	単		25
．経営の健全化のための計画の進捗状況（速報値）について			
1．収益動向	単		26
2．業務再構築の進捗状況	単		

.平成13年3月期(平成12年度)決算ダイジェスト

1.損益の状況

(単位:億円,%)

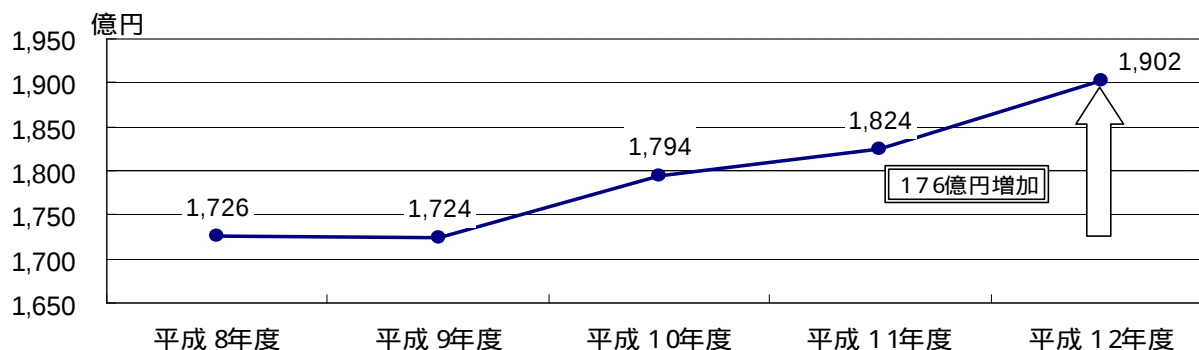
	平成12年度			平成11年度
		前年度比	増減率	
業務粗利益	1,902	78	4.2	1,824
国内業務部門利益	1,828	79	4.4	1,749
資金利益	1,593	39		1,554
役務取引等利益	231	11		220
特定取引利益	6	5		1
その他業務利益	2	25		27
国際業務部門利益(外貨建部門)	74	1	1.0	75
経費	989	62	5.9	1,051
うち人件費	448	27	5.6	475
うち物件費	479	34	6.6	513
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	913	141	18.1	772
一般貸倒引当金繰入	1	93		92
業務純益(一般貸倒引当金繰入後)	911	46	5.2	865
臨時損益	423	69		354
うち不良債権処理額	564	73		491
(一般貸倒引当金繰入を含む)	566	168		398
うち株式関係損益	137	102		239
経常利益	488	23	4.5	511
特別損益	19	13		6
法人税等(法人税等調整額を含む)	199	40		239
当期利益	269	4	1.5	265

(注)12年度から金融商品会計の適用にともないアモチゼーションは資金利益に含めることとなりましたが、11年度についても12年度と同一基準で表示しております。(従来はその他業務利益)

(1)業務粗利益 4.2%の増加 1,900億円台へ

業務粗利益は、利鞘の拡大による国内資金利益の増加および手数料収益の強化により前年度比 4.2%増加の 1,902億円となった。

(参考1)業務粗利益の推移



(参考2)利鞘(国内業務部門)の推移

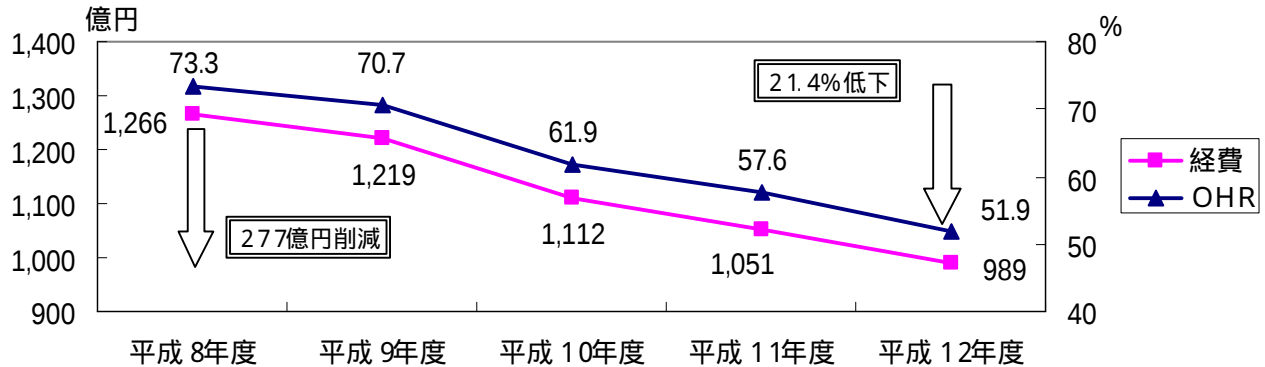
(単位:%)

	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
		前年度比		前年度比		前年度比
預貸金利鞘	0.63	0.20	0.79	0.16	0.93	0.14
総資金利鞘	0.45	0.09	0.56	0.11	0.69	0.13

(2) 経費 5.9%削減 昭和63年度以来の1,000億円を下回るレベルへ

経費は、システムのアウトソースへの移行をはじめとして引続き削減に努めた結果、前年度比 ▲ 5.9%減少の989億円となった。昭和63年度以来の1,000億円を下回るレベル。ピーク時から278億円の削減。(ピークは平成5年度の1,267億円)

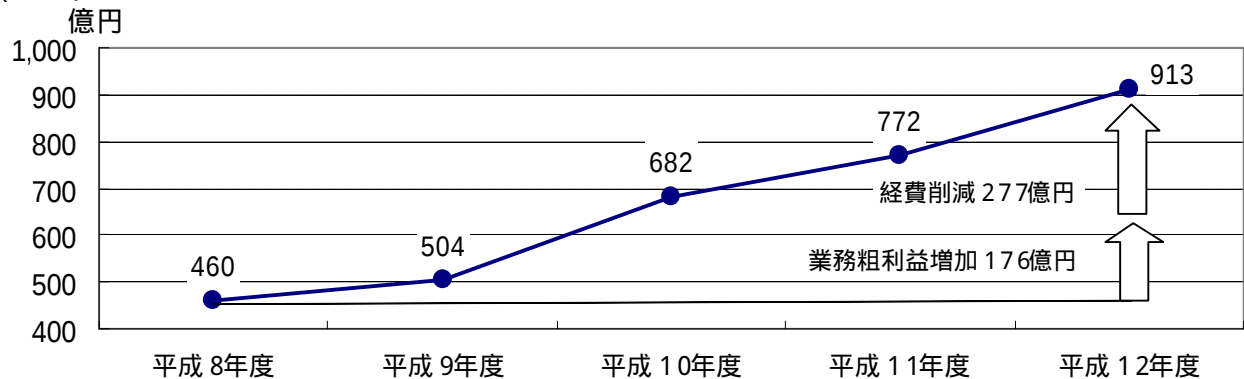
(参考) 経費・OHRの推移



(3) 業務純益 コア業務純益は18.1%増加、900億円台へ

業務純益は、国内業務部門の収益拡大および経費の削減により一般貸倒引当金繰入前(コア業務純益)は前年度比 18.1%増加の913億円、一般貸倒引当金繰入後は前年度比 5.2%増加の911億円となった。

(参考) コア業務純益の推移



(4) 不良債権処理額 緊急経済対策への予防的措置により566億円まで上乗せ

過剰債務問題が緊急経済対策のなかで取上げられたことから、予防的措置を講じたこと、また、引当について、一部「キャッシュフロー見積法」を導入したことから、不良債権処理額は566億円まで上乗せをした。

(5) 経常利益・当期利益 当期利益は1.5%増で高水準を維持

以上のことから、経常利益は前年度比 ▲ 4.5%減少の488億円となった。

当期利益については、前年度の東京都の外形標準課税による税効果への影響がなくなり、法人税等調整額が減少したことから、前年度比 1.5%増の269億円と高水準を維持した。

2.資産・負債の状況

(1)貸出金 リージョナル・リテール関連貸出は順調に増加

総貸出は ▲ 1,045億円減少したものの、リージョナル・リテールに注力した結果、中小企業等貸出は 1,467億円増加と順調に推移した。

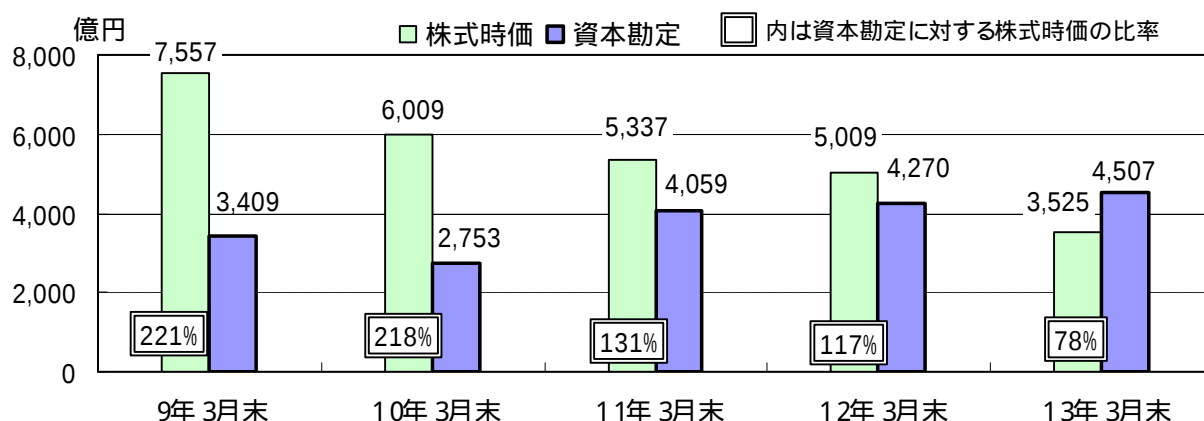
(参考)リージョナル・リテール関連貸出の推移

	13年 3月末		12年 3月末		11年 3月末
		12年 3月末比		11年 3月末比	
中小企業等貸出	61,153	1,467	59,686	2,304	57,382
中小企業貸出	36,829	415	36,414	1,782	34,632
個人貸出	24,323	1,051	23,272	522	22,750
うち住宅ローン	20,843	1,255	19,588	784	18,804
中小企業等貸出比率	78.62	2.70	75.92	4.61	71.31
中小企業貸出比率	47.35	1.03	46.32	3.29	43.03
個人貸出比率	31.27	1.67	29.60	1.33	28.27

(2)有価証券 株式は売切り等により▲ 986億円減少。

有価証券は債券の増加により308億円増加した。なお、株式については、売切り(656億円)および退職給付信託への拠出(165億円)等により前年比 ▲ 986億円 (▲ 21.8%減)圧縮した。

(参考1)株式時価と資本勘定の推移



(参考2)株式簿価の増減額推移

	平成 8年度	平成 9年度	平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度
株式簿価の増減額	1,086	▲ 296	▲ 923	▲ 745	▲ 986

(3)預金 個人預金が前年度比 3.3%増加と堅調に推移

預金は、県内を中心に個人預金が前年度比 2,075億円増(3.3%増)と堅調に推移し、総預金も前年度比、2,392億円の増加となった。

(参考)預金の推移

	13年 3月末		12年 3月末		11年 3月末
		12年 3月末比		11年 3月末比	
預金	88,876	2,392	86,484	1,579	84,905
個人預金	63,895	2,075	61,820	1,503	60,317
法人預金	17,945	927	17,018	1,021	15,997

④ 個人向け投資型商品 **投資信託は195%増、外貨預金は70%増と好調**

個人向け投資型商品は、多様化するお客様のニーズに積極的にお応えした結果、投資信託の残高は前年度比751億円増加(195%増)の1,135億円、外貨預金は前年度比239億円増加(70%増)の578億円と好調。

(参考1) 個人向け投資型商品の推移

(単位: 億円)

	13年 3月末		12年 3月末		11年 3月末
		12年 3月末比		11年 3月末比	
投資信託残高	1,135	751	384	376	8
外貨預金残高	578	239	339	275	64

(参考2) 個人向け投資型商品の収益状況

(単位: 百万円)

	平成12年度		平成11年度
		前年度比	
投資信託	1,277	1,026	251
外貨預金	1,564	1,090	474

3. 不良債権の状況 **保守的な基準に変更し、要管理債権は1,421億円増加**

不良債権額は、前年比1,435億円増加したが、要管理債権について保守的な基準に変更し、正常債権(要注意先)から要管理債権へシフトしたことが主因。

(注) 上記の基準変更は12年中間期から実施しております。なお、基準は要管理債権のうち条件緩和債権について、財務内容・保全状況・平均的な適用金利水準を基準として、信用コストを下回る金利を適用している貸出を幅広く開示する基準に変更したものであります。

(参考) 不良債権額の推移

金融再生法開示債権

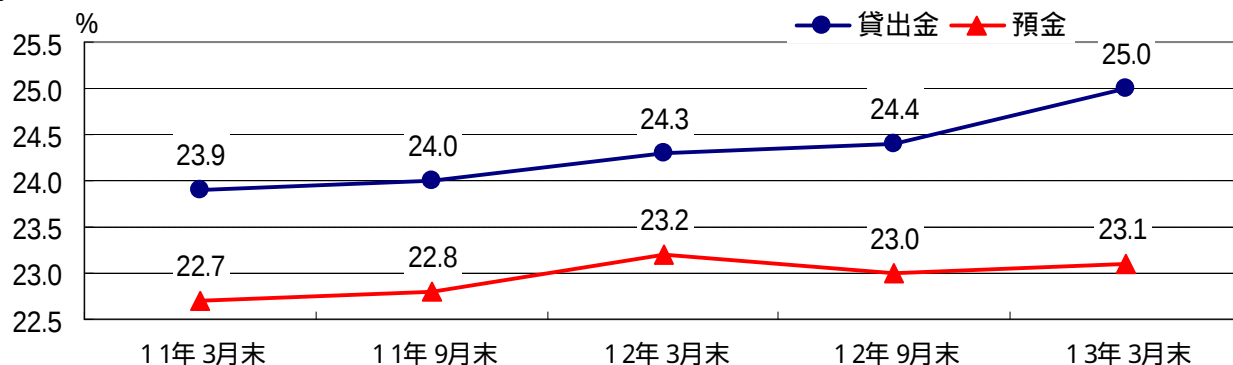
(単位: 億円)

	13年 3月末		12年 3月末		11年 3月末
		12年 3月末比		11年 3月末比	
破産更生債権及びこれに準ずる債権	860	38	822	1,587	2,409
危険債権	2,565	25	2,590	784	3,374
要管理債権	1,939	1,421	518	71	589
小計 A	5,365	1,435	3,930	2,444	6,374
正常債権	77,119	2,756	79,875	739	80,614
要管理債権以外の要注意先債権	12,383	1,860	14,243	2,977	17,220
正常先債権	64,736	895	65,631	2,237	63,394
金融再生法開示債権 B	82,484	1,322	83,806	3,182	86,988
総開示債権に占める比率 A/B	6.5	1.9	4.6	2.7	7.3

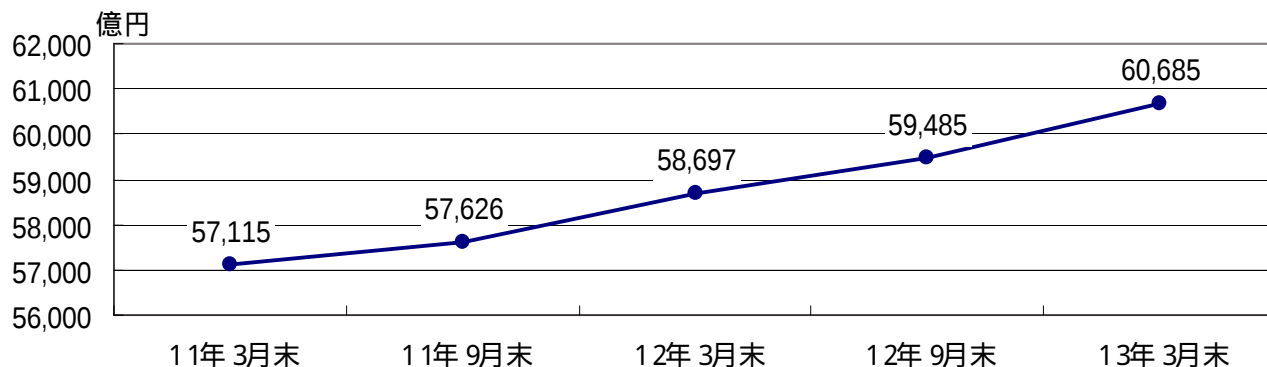
4.神奈川県内の状況 中小企業等貸出、個人預金は着実に増加。貸出金シェア25%達成

神奈川県内においては、地域金融機関として経営資源を集中的に投下したことにより、個人預金、中小企業貸出、個人貸出ともに着実に増加した。この結果、県内シェアは貸出金が25%を達成し、預金も23.1%となった。

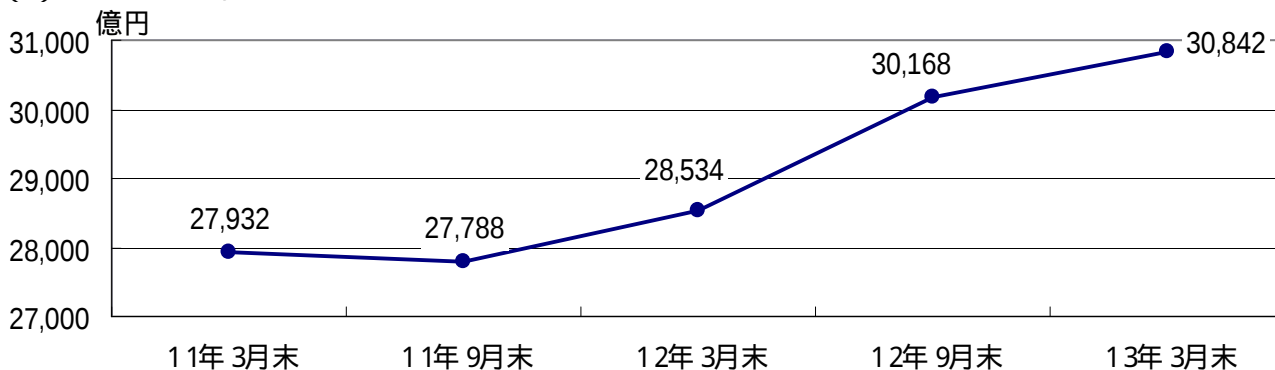
(1)神奈川県内シェア



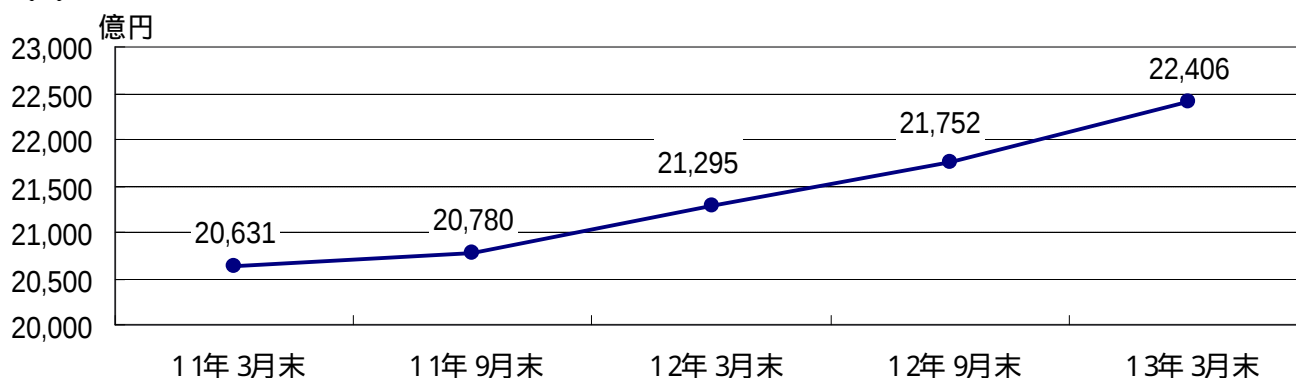
(2)神奈川県内個人預金



(3)神奈川県内中小企業貸出



(4)神奈川県内個人貸出



5.新会計基準への対応

(1)退職給付会計への対応 会計基準変更時差異は一括処理

退職給付会計の適用にともない、会計基準変更時差異（いわゆる積立不足）が158億円発生しましたが、健全性の観点から退職給付信託の設定により一括処理しました。

(2)時価会計への対応 『その他有価証券』の時価会計を前倒し適用

12年度より金融商品会計（いわゆる時価会計）を適用しておりますが、13年度からの適用とされている『その他有価証券』の時価会計についても、財務内容の透明性を高めるため、1年前倒しで適用しております。

6.業績予想 13年度も引き続き高水準を維持

単体については、13年度もさらなる収益力の強化と一層の合理化・効率化をはかることにより業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、前年度比6.2%増加の970億円、経常利益は前年度比10.6%増加の540億円、当期利益は前年度比11.5%増加の300億円となり、引き続き高水準を維持する見込みであります。

また、連結についても経常利益560億円、当期利益300億円を予想しております。

単 体

(単位:億円)

	13年度		13年度中間期	
	予 想	前年度比	予 想	前中間比
業務粗利益	1,950	48	945	40
経費	980	9	495	10
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	970	57	450	51
業務純益	970	59	450	74
不良債権処理額	350	216	180	90
株式関係損益	50	187	30	155
経常利益	540	52	240	1
当期利益	300	31	140	6

連 結

(単位:億円)

	13年度		13年度中間期	
	予 想	前年度比	予 想	前中間比
経常利益	560	65	250	13
当期利益	300	35	140	8

．平成13年3月期決算の概況

1．損益状況

【単位】

(単位 :百万円)

	13年 3月期		12年 3月期
		12年 3月期比	
業 務 粗 利 益	190,270	7,794	182,476
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	191,867	7,978	183,889
国 内 業 務 粗 利 益	182,827	7,870	174,957
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	184,791	7,044	177,747
資 金 利 益	159,328	3,841	155,487
役 務 取 引 等 利 益	23,125	1,070	22,055
特 定 取 引 利 益	609	414	195
そ の 他 業 務 利 益	235	2,545	2,780
(うち国債等債券損益)	1,963	826	2,789
国 際 業 務 粗 利 益	7,442	76	7,518
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	7,075	934	6,141
資 金 利 益	3,287	86	3,201
役 務 取 引 等 利 益	571	61	632
特 定 取 引 利 益	5	47	42
そ の 他 業 務 利 益	3,588	53	3,641
(うち国債等債券損益)	367	1,009	1,376
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) ()	98,939	6,243	105,182
人 件 費 ()	44,808	2,692	47,500
物 件 費 ()	47,963	3,422	51,385
税 金 ()	6,166	131	6,297
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	91,331	14,038	77,293
除く国債等債券損益(5勘定戻)	92,927	14,221	78,706
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 ()	191	9,490	9,299
業 務 純 益	91,139	4,546	86,593
うち国債等債券損益(5勘定戻)	1,596	184	1,412
臨 時 損 益	42,301	6,863	35,438
不 良 債 権 処 理 額 ()	56,490	7,326	49,164
貸 出 金 償 却 ()	20,198	3,282	16,916
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	28,466	144	28,322
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損 ()	-	526	526
延 滞 債 権 等 売 却 損 ()	255	333	588
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額 ()	5,395	3,215	2,180
そ の 他 ()	2,175	1,545	630
特定海外債権引当勘定繰入額 ()	6	8	2
(貸倒償却引当費用 + +)	56,675	16,808	39,867
株 式 等 関 係 損 益	13,720	10,222	23,942
株 式 等 売 却 損 益	21,170	25,880	47,050
株 式 等 売 却 損 ()	3,138	11,797	14,935
株 式 等 償 却 ()	4,311	3,861	8,172
東 京 都 の 外 形 標 準 課 税 ()	626	626	-
そ の 他 の 臨 時 損 益	1,088	11,302	10,214
経 常 利 益	48,838	2,316	51,154
特 別 損 益	1,922	1,286	636
うち動産不動産処分損益	1,920	1,268	652
動 産 不 動 産 処 分 益	633	144	777
動 産 不 動 産 処 分 損 ()	2,554	1,124	1,430
うち退職給付会計導入変更時差異償却 ()	15,860	15,860	-
うち年金基金への追加拠出 ()	-	-	-
税 引 前 当 期 利 益	46,916	3,602	50,518
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 ()	107	13	120
法 人 税 等 調 整 額 ()	19,834	4,012	23,846
当 期 利 益	26,974	423	26,551

(注)金融商品会計の適用にともない、13年 3月期からアモチゼーションおよびアキュムレーションを利息に含めておりますが、12年 3月期につきましても13年 3月期と同一基準で表示しております。

【連結】

(単位 :百万円)

	13年 3月期		12年 3月期
		12年 3月期比	
連結粗利益	198,718	8,163	190,555
資金利益	160,598	4,110	156,488
役務取引等利益	27,930	966	26,964
特定取引利益	604	349	255
その他業務利益	9,585	2,738	6,847
営業経費 ()	103,403	5,652	109,055
貸倒償却引当費用 ()	63,504	14,535	48,969
貸出金償却	24,695	2,247	22,448
個別貸倒引当金繰入額	30,085	243	29,842
一般貸倒引当金繰入額	904	8,153	7,249
その他	7,819	3,892	3,927
株式等関係損益	14,562	9,782	24,344
持分法による投資損益	-	-	-
その他 ()	3,215	5,740	2,525
経常利益	49,588	4,760	54,348
特別損益	2,375	3,157	782
税金等調整前中間純利益	47,212	7,919	55,131
法人税、住民税及び事業税 ()	1,127	79	1,048
法人税等調整額	19,070	5,310	24,380
少数株主利益	507	1,293	1,800
当期純利益	26,507	1,394	27,901

(注) 「連結粗利益」は、(資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)で算出しております。

(参考)

(単位 :百万円)

	13年 3月期		12年 3月期
		12年 3月期比	
連結業務純益	92,504	12,163	80,341

(注) 「連結業務純益」は、単体業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) + 子会社経常利益 + 関連会社経常利益 × 持ち分 - 内部取引 (配当等)で算出しております。

(連結対象会社数)

(単位 :社)

	13年 3月期		12年 3月期
		12年 3月期比	
連結子会社数	16	0	16
持分法適用会社数	1	0	1

2．資金平残（国内業務部門）

【単体】

(単位：億円)

	13年 3月期		12年 3月期		11年 3月期
		12年 3月期比		11年 3月期比	
資金運用勘定	92,024	2,169	94,193	892	95,085
貸出金	76,166	2,154	78,320	1,783	80,103
個人貸出	23,578	828	22,750	185	22,565
有価証券	14,091	310	14,401	459	14,860
債券	9,969	414	9,555	556	8,999
株式	4,122	723	4,845	1,016	5,861
資金調達勘定	91,370	1,257	92,627	669	93,296
預金	84,666	969	83,697	2,488	81,209
個人預金	62,511	1,571	60,940	1,060	59,880

3．利回・利鞘（国内業務部門）

【単体】

(単位：%)

	13年 3月期		12年 3月期		11年 3月期
		12年 3月期比		11年 3月期比	
資金運用利回 A	2.10	0.08	(2.25) 2.18	0.14	(2.39) 2.32
貸出金利回	2.24	0.03	2.21	0.06	2.27
有価証券利回	1.57	0.10	(2.14) 1.67	0.07	(2.24) 1.74
資金調達利回 B	0.37	0.17	0.54	0.20	0.74
預金利回	0.20	0.04	0.24	0.14	0.38
外部負債利回	1.29	0.04	1.25	0.17	1.42
経費率	1.10	0.08	1.18	0.07	1.25
資金調達原価 C	1.41	0.21	1.62	0.25	1.87
資金運用調達利回差 A - B	1.73	0.09	(1.71) 1.64	0.06	(1.65) 1.58
預貸金利鞘	0.93	0.14	0.79	0.16	0.63
総資金利鞘 A - C	0.69	0.13	(0.63) 0.56	0.11	(0.52) 0.45

(注) 金融商品会計の適用にともない、13年 3月期からアモチゼーションおよびアキュムレーションを利息に含めておりますが、12年 3月期および11年 3月期につきましても13年 3月期と同一基準で表示しております。
 なお、()内は従来基準の利回り等を表示しております。

4．有価証券関係損益

国債等債券関係損益

【単体】

(単位 :百万円)

	13年 3月期		12年 3月期		11年 3月期
		12年 3月期比		11年 3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	1,596	6,709	8,305	1,260	7,045
売却益	3,082	443	2,639	5,162	7,801
償還益	500	1,303	1,803	1,118	685
売却損	3,616	493	4,109	2,342	6,451
償還損	1,517	7,121	8,638	403	9,041
償却	45	45	-	40	40

株式等損益

【単体】

(単位 :百万円)

	13年 3月期		12年 3月期		11年 3月期
		12年 3月期比		11年 3月期比	
株式等損益（3勘定戻）	13,720	10,222	23,942	51,649	27,707
売却益	21,170	25,880	47,050	36,713	10,337
売却損	3,138	11,797	14,935	3,408	11,527
償却	4,311	3,861	8,172	18,345	26,517

(参考) 株式の売切状況

(単位 :百万円)

	13年 3月期		12年 3月期		11年 3月期
株式売切額（簿価ベース）	82,154		64,736		71,637

(注) 13年 3月期につきましては退職給付信託の設定分を含めております。

5 . 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

【連結】、【単体】

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
其他有価証券	時価法 (評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

評価損益
【単体】

(単位 :百万円)

	1 3 年 3 月 末				1 2 年 3 月 末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	2		2	-			
子会社 関連会社株式	-		-	-			
其他有価証券	6,600		60,010	53,409			
株 式	14,983		38,245	53,229			
債券	21,234		21,346	111			
その他	349		417	68			
合 計	6,602	51,521	60,012	53,409	58,123	119,531	61,408
株 式	14,983	64,817	38,245	53,229	49,834	110,262	60,428
債券	21,236	13,645	21,348	111	7,591	8,192	601
その他	349	348	417	68	697	1,076	379

(注)「其他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位 :百万円)

	1 3 年 3 月 末				1 2 年 3 月 末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	2		2	-			
其他有価証券	7,323		62,004	54,681			
株 式	14,262		40,238	54,501			
債券	21,236		21,348	111			
その他	349		417	68			
合 計	7,325	52,580	62,006	54,681	59,905	121,908	62,002
株 式	14,262	65,944	40,238	54,501	51,682	112,610	60,928
債券	21,238	13,640	21,350	111	7,598	8,200	601
その他	349	275	417	68	624	1,097	472

(注)「其他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

6 . 経営合理化の状況

経費の推移

【単体】

(単位 :百万円)

	13年 3月期		12年 3月期		11年 3月期
		12年 3月期比		11年 3月期比	
人件費	44,808	2,692	47,500	2,595	50,095
物件費	47,963	3,422	51,385	2,989	54,374
税金	6,166	131	6,297	486	6,783
経費	98,939	6,243	105,182	6,072	111,254

(参考)

OHR	51.9	5.7	57.6	4.3	61.9
-----	------	-----	------	-----	------

営業経費の内訳

【単体】

(単位 :百万円)

	13年 3月期		12年 3月期		11年 3月期
		12年 3月期比		11年 3月期比	
給料・手当	35,614	2,200	37,814	1,764	39,578
退職金	-	2,318	2,318	1,317	1,001
退職給与引当金繰入	-	1,360	1,360	61	1,421
退職給付費用	3,978	3,978	-	-	-
福利厚生費	388	127	515	89	604
減価償却費	8,305	1,766	10,071	472	10,543
土地建物機械賃借料	9,993	1,922	11,915	1,375	13,290
営繕費	202	2	204	9	195
消耗品費	1,535	151	1,686	81	1,767
給水光熱費	1,722	30	1,752	52	1,804
旅費	129	24	153	81	234
通信費	1,677	15	1,662	99	1,761
広告宣伝費	1,213	147	1,360	118	1,478
諸会費・寄付金・交際費	565	94	659	49	708
租税公課	6,166	131	6,297	486	6,783
その他	29,155	572	29,727	1,746	31,473
営業経費	100,648	6,853	107,501	5,146	112,647

人員の推移

【単体】

(単位 :人)

	13年 3月末		12年 3月末		11年 3月末
		12年 3月末比		11年 3月末比	
総人員	4,815	508	5,323	349	5,672
実働人員	3,879	356	4,235	245	4,480
役員	12	0	12	7	19
執行役員	8	1	7	7	-

店舗等の推移

国内店舗数の推移》

【単体】

(単位 :店舗)

	13年 3月末		12年 3月末		11年 3月末
		12年 3月末比		11年 3月末比	
本支店	159	3	162	2	164
出張所	24	0	24	2	22
店舗数	183	3	186	0	186

(参考)

無人店舗数	326	0	326	8	318
-------	-----	---	-----	---	-----

海外拠点数の推移》

【単体】

(単位 :店舗)

	13年 3月末		12年 3月末		11年 3月末
		12年 3月末比		11年 3月末比	
支店	0	0	0	0	0
出張所	0	0	0	0	0
駐在員事務所	6	0	6	1	7
拠点数	6	0	6	1	7
現地法人	1	0	1	0	1

7 . 業務純益

【単体】

(単位 :百万円)

	13年 3月期		12年 3月期		11年 3月期
		12年 3月期比		11年 3月期比	
業務純益 (一般貸倒繰入前)	91,331	14,038	77,293	9,068	68,225
職員一人当たり(千円)	22,904	4,875	18,029	3,071	14,958
業務純益	91,139	4,546	86,593	43,557	43,036
職員一人当たり(千円)	22,856	2,657	20,199	10,764	9,435

(注) 職員一人当たり利益」において、職員数は実働人員 (出向者を除くベース)の平残を使用して算出しております。

8 . ROE

【単体】

(単位 :%)

	13年 3月期		12年 3月期		11年 3月期
		12年 3月期比		11年 3月期比	
業務純益 (一般貸倒繰入前)ベース	26.5	2.6	23.9	0.5	23.4
当期利益ベース	7.5	0.4	7.9	-	-

(注) ROE =
$$\frac{\text{業務純益 (または当期利益)} - \text{優先株式配当金総額}}{[\text{期首資本} - \text{期首優先株式発行済価額}] + [\text{期末資本} - \text{期末優先株式発行済価額}]} \div 2$$

9 . 退職給付関連

退職給付債務残高等

【単体】

(単位 :百万円)

		13年 3月期
退職給付債務残高 (期首)	(A)	111,843
(割引率)		3.5 %
年金資産時価総額 (期首)	(B)	74,792
退職給付引当金 (期首)	(C)	21,190
会計基準変更時差異	(A - B - C)	15,860
信託設定による処理額 (注)	(D)	15,860
要償却残高	(A - B - C - D)	-
うち償却額	(E)	-
(償却年数)		-
要償却残高	(A - B - C - D - E)	-

(注) 別途、信託設定に伴う設定益 15,847百万円を特別利益として計上しております。

【連結】

(単位 :百万円)

		13年 3月期
退職給付債務残高 (期首)	(A)	112,150
(割引率)		3.5 %
年金資産時価総額 (期首)	(B)	74,847
退職給付引当金 (期首)	(C)	21,322
会計基準変更時差異	(A - B - C)	15,980
信託設定による処理額 (注)	(D)	15,860
要償却残高	(A - B - C - D)	120
うち償却額	(E)	120
要償却残高	(A - B - C - D - E)	-

(注) 別途、信託設定に伴う設定益 15,847百万円を特別利益として計上しております。

退職給付費用

【単体】

(単位 :百万円)

		13年 3月期
退職給付費用		16,661
勤務費用		2,666
利息費用		3,912
期待運用収益		4,135
会計基準変更時差異処理額		15,860
その他		1,642

(注)別途、信託設定に伴う設定益 15,847百万円を特別利益として計上しております。

【連結】

(単位 :百万円)

		13年 3月期
退職給付費用		16,808

10．自己資本比率（国内基準）

【連結】

(単位：億円)

	13年 3月末	12年 9月末比	12年 9月末	12年 3月末
	〔速報値〕			
(1) 自己資本比率	9.59 %	0.46 %	10.05 %	10.03 %
Tier 比率	6.15 %	0.19 %	5.96 %	5.66 %
(2) Tier	4,246	102	4,144	4,025
(3) Tier	2,399	475	2,874	3,128
(イ) うち自己資本に計上された 再評価差額	255	2	257	260
(ロ) うち劣後ローン (債券) 残高	1,757	446	2,203	2,489
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	28	0	28	27
(5) 自己資本 (2)+ (3)- (4)	6,618	372	6,990	7,127
(6) リスクアセット	69,007	507	69,514	71,020
うちオンバランス	65,411	588	65,999	67,388
うちオフバランス	3,595	81	3,514	3,631

【単体】

(単位：億円)

	13年 3月末	12年 9月末比	12年 9月末	12年 3月末
	〔速報値〕			
(1) 自己資本比率	9.51 %	0.51 %	10.02 %	10.03 %
Tier 比率	6.05 %	0.16 %	5.89 %	5.61 %
(2) Tier	4,100	101	3,999	3,896
(3) Tier	2,366	468	2,834	3,100
(イ) うち自己資本に計上された 再評価差額	255	2	257	260
(ロ) うち劣後ローン (債券) 残高	1,757	446	2,203	2,489
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	28	0	28	27
(5) 自己資本 (2)+ (3)- (4)	6,438	368	6,806	6,970
(6) リスクアセット	67,669	207	67,876	69,457
うちオンバランス	64,628	294	64,922	66,375
うちオフバランス	3,041	88	2,953	3,082

．貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況

【単体】

(単位 :百万円)

				1 3年 3月末			1 2年 9月末	1 2年 3月末
					1 2年 9月末比	1 2年 3月末比		
リスク 管理 債 権		小	破綻先債権額	19,508	18,113	127	37,621	19,635
			延滞債権額	320,260	46,996	2,205	273,264	318,055
			小 計(+)	339,769	28,883	2,078	310,886	337,691
			3カ月以上延滞債権額	8,876	6,865	4,375	15,741	13,251
			貸出条件緩和債権額 (注)	185,087	62,446	146,493	247,533	38,594
		合 計(+ + +)	533,733	40,428	144,196	574,161	389,537	
部分直接償却額)				(203,826)	(15,418)	(3,496)	(219,244)	(200,330)
貸出金残高 (未残)				7,801,193	21,976	104,463	7,823,169	7,905,656

(注) リスク管理債権額は、部分直接償却を実施後の金額で表示しております。

(注) 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分により行っております。

【単体】

(単位 :%)

			1 3年 3月末			1 2年 9月末	1 2年 3月末
				1 2年 9月末比	1 2年 3月末比		
貸出 残高 比率		破綻先債権額	0.2	0.2	0.0	0.4	0.2
		延滞債権額	4.1	0.7	0.1	3.4	4.0
		小 計(+)	4.3	0.4	0.1	3.9	4.2
		3カ月以上延滞債権額	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1
		貸出条件緩和債権額	2.3	0.8	1.9	3.1	0.4
		合 計(+ + +)	6.8	0.5	1.9	7.3	4.9

【連結】

(単位 :百万円)

				1 3年 3月末			1 2年 9月末	1 2年 3月末
					1 2年 9月末比	1 2年 3月末比		
リスク 管理 債権			破綻先債権額	20,333	18,151	96	38,484	20,429
			延滞債権額	331,181	44,963	1,126	286,218	332,307
			小 計(+)	351,514	26,811	1,222	324,703	352,736
			3カ月以上延滞債権額	8,933	6,994	4,555	15,927	13,488
			貸出条件緩和債権額 (注)	185,087	62,541	146,172	247,628	38,915
			合 計(+ + +)	545,535	42,723	140,395	588,258	405,140
部分直接償却額)				(219,812)	(15,467)	(4,112)	(235,279)	(215,700)
貸出金残高 (未残)				7,720,133	49,442	128,670	7,769,575	7,848,803

(注) リスク管理債権額は、部分直接償却を実施後の金額で表示しております。

(注) 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分により行っております。

(単位 :%)

				1 3年 3月末			1 2年 9月末	1 2年 3月末
					1 2年 9月末比	1 2年 3月末比		
貸出残高比率			破綻先債権額	0.2	0.2	0.0	0.4	0.2
			延滞債権額	4.2	0.6	0.0	3.6	4.2
		小 計(+)		4.5	0.4	0.1	4.1	4.4
		3カ月以上延滞債権額		0.1	0.1	0.0	0.2	0.1
		貸出条件緩和債権額		2.3	0.8	1.9	3.1	0.4
		合 計(+ + +)		7.0	0.5	1.9	7.5	5.1

2．貸倒引当金等の状況

貸倒引当金

【単体】

(単位:百万円)

	1 3年 3月末			1 2年 9月末	1 2年 3月末
		1 2年 9月末比	1 2年 3月末比		
貸倒引当金	109,243	15,039	18,979	124,282	128,222
一般貸倒引当金	35,393	2,074	192	37,467	35,201
個別貸倒引当金	73,645	12,971	19,196	86,616	92,841
特定海外債権引当勘定	204	6	24	198	180

【連結】

(単位:百万円)

	1 3年 3月末			1 2年 9月末	1 2年 3月末
		1 2年 9月末比	1 2年 3月末比		
貸倒引当金	115,534	16,501	19,385	132,035	134,919
一般貸倒引当金	38,759	2,659	906	41,418	37,853
個別貸倒引当金	76,570	13,848	20,316	90,418	96,886
特定海外債権引当勘定	204	6	24	198	180

特定債務者支援引当金

該当ございません。

債権売却損失引当金

【単体】

(単位:百万円,%)

	1 3年 3月末			1 2年 9月末	1 2年 3月末
		1 2年 9月末比	1 2年 3月末比		
債権売却損失引当金 A	22,692	2,589	3,628	25,281	26,320
買取機構向け貸出金残高 B	30,074	6,464	12,575	36,538	42,649
引当率 (%) A / B	75.4	6.3	13.7	69.1	61.7

3．リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

		1 3年 3月末			1 2年 9月末	1 2年 3月末
			1 2年 9月末比	1 2年 3月末比		
個別貸倒引当金	部分直接償却前	37.6	1.0	12.2	38.6	49.8
	部分直接償却後	13.7	1.3	10.1	15.0	23.8
貸倒引当金	部分直接償却前	42.5	0.8	13.3	43.3	55.8
	部分直接償却後	20.5	1.1	12.4	21.6	32.9

【連結】

(単位:%)

		1 3年 3月末			1 2年 9月末	1 2年 3月末
			1 2年 9月末比	1 2年 3月末比		
個別貸倒引当金	部分直接償却前	38.9	0.8	11.7	39.7	50.6
	部分直接償却後	14.0	1.3	9.9	15.3	23.9
貸倒引当金	部分直接償却前	44.0	0.8	12.7	44.8	56.7
	部分直接償却後	21.1	1.3	12.2	22.4	33.3

4 . 金融再生法開示債権

【単体】

(単位 :百万円)

		1 3 年 3 月 末			1 2 年 9 月 末	1 2 年 3 月 末
			1 2 年 9 月 末 比	1 2 年 3 月 末 比		
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 A	86,064	20,550	3,846	106,614	82,218
	危険債権 B	256,534	49,992	2,485	206,542	259,019
	要管理債権 (注)	193,964	69,311	142,118	263,275	51,846
小 計 C		536,563	39,869	143,480	576,432	393,083
正常債権		7,711,919	33,690	275,609	7,678,229	7,987,528
	要管理債権以外の 要注意先債権	1,238,307	105,623	186,073	1,132,684	1,424,380
	正常先債権	6,473,611	71,934	89,537	6,545,545	6,563,148
合 計		8,248,483	6,178	132,129	8,254,661	8,380,612
要管理先債権 D		213,743	69,612	148,851	283,355	64,892

5 . 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位 :百万円)

		1 3 年 3 月 末			1 2 年 9 月 末	1 2 年 3 月 末
			1 2 年 9 月 末 比	1 2 年 3 月 末 比		
保 全 額 E		372,996	41,301	25,352	414,297	347,644
	貸倒引当金	93,215	18,684	5,641	111,899	98,856
	特定債務者引当金	-	-	-	-	-
	担保保証等	279,780	22,617	30,993	302,397	248,787
保 全 率 (%) E / C		69.5	2.3	18.9	71.8	88.4
保 全 率 (%) E / (A + B + D)		67.0	18.5	18.3	85.5	85.3

6 . 最終処理の状況

【単体】

(単位 :億円)

	1 3 年 3 月 末		1 2 年 3 月 末		1 1 年 3 月 末
		1 2 年 3 月 末 比		1 1 年 3 月 末 比	
最終処理による不良債権削減額	697	1,626	2,323	1,130	1,193
競売等担保処分による回収額	337	76	413	84	329
合 計	1,034	1,702	2,736	1,214	1,522

引当率・保全率

【単体】

(単位: 億円)

自己査定における 債務者区分		金融再生 法に基づく 開示債権	分 類				引当金	引当率	保全率
			非分類	分類	分類	分類			
破綻先 199 (3)		破産更生債権 およびこれら に準ずる債権	引当金 担保 保証 等による保全部分		全額引当	全額償却 引当	86	100%	100%
実質破綻先 661 (42)			196 (19)	663 (18)	0 (0)	0 (0)			
破綻懸念先 2,565 (25)		危険債権 2,565 (25)	引当金 担保 保証 等による保全部分		必要額を 引当		649	47.36%	71.84%
			919 (147)	923 (233)	722 (355) [1,372]				
要管理先 2,137 (1,489)	要管理債権 1,939 (1,421)	正常債権 77,119 (2,756)	担保 830 信用 1,307		[]内の計数は 引当前の分類額		196	15.00%	48.01%
要注意先 14,322 (439)	要管理先 以外の要 注意先 12,185 (1,928)		217 (135)	1,919 (1,353)					
			4,940 (1,408)	7,244 (520)			124	1.02%	
正常先 64,527 (800)			64,527 (800)				33	0.05%	
合計 82,275 (1,227) 100.0%	合計 82,484 (1,322)		非分類 70,801 (2,200) 86.0%	分類 10,751 (618) 13.1%	分類 722 (355) 0.9%	分類 0 (0) 0.0%	合計 1,090		

()内は12年3月期との増減額を表示しております。

資産内容の開示における各種基準の比較

【単体】

自己査定における 債務者区分 (対象：総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象：与信関連資産)		リスク管理債権 (対象：貸出金)	
		うち貸出金			
破綻先 199億円		破産更生債権およびこれらに準ずる債権 860億円	845億円	195億円	破綻先債権 195億円
実質破綻先 661億円				650億円	延滞債権 3,202億円
破綻懸念先 2,565億円		危険債権 2,565億円	2,551億円		
要管理先 2,137億円	要管理先以外 の要管理先 12,185億円	要管理債権 1,939億円 (注)要管理債権は貸出金のみ	1,939億円	88億円	3ヵ月以上延滞債権 88億円
			1,850億円		貸出条件緩和債権 1,850億円
要注意先 14,322億円		小計 5,365億円	小計 5,337億円		合計 5,337億円
		正常債権 77,119億円	72,674億円		
正常先 64,527億円					
合計 82,275億円		与信以外の仮払金等			
		合計 82,484億円	合計 78,011億円		

7 . 業種別貸出状況等

業種別貸出金

【単体】

(単位 :百万円)

	1 3年 3月末			1 2年 9月末	1 2年 3月末
		1 2年 9月末比	1 2年 3月末比		
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定)	7,777,501	13,133	83,486	7,790,634	7,860,987
製 造 業	1,142,668	6,510	3,930	1,136,158	1,146,598
農 業	8,556	281	71	8,275	8,627
林 業	66	5	108	71	174
漁 業	4,241	18	161	4,259	4,402
鉱 業	6,783	697	1,009	6,086	5,774
建 設 業	505,096	12,122	6,920	492,974	512,016
電気・ガス 熱供給・水道業	15,279	425	1,220	15,704	14,059
運 輸 ・ 通 信 業	303,152	3,189	3,837	306,341	306,989
卸 売 ・ 小 売 業、飲 食 店	963,099	25,454	49,425	988,553	1,012,524
金 融 ・ 保 険 業	432,512	19,722	46,358	452,234	478,870
不 動 産 業	909,416	14,615	46,852	924,031	956,268
サ ー ビ ス 業	950,292	21,107	16,624	971,399	966,916
地 方 公 共 団 体	91,076	4,752	21,164	95,828	112,240
そ の 他	2,445,262	56,545	109,733	2,388,717	2,335,529

業種別リスク管理債権

【単体】

(単位 :百万円)

	1 3年 3月末			1 2年 9月末	1 2年 3月末
		1 2年 9月末比	1 2年 3月末比		
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定)	529,755	41,156	143,058	570,911	386,697
製 造 業	45,650	24,046	15,968	69,696	29,682
農 業	491	388	296	879	195
林 業	-	-	-	-	-
漁 業	436	3	12	439	448
鉱 業	0	139	15	139	15
建 設 業	64,363	10,777	35,238	75,140	29,125
電気・ガス 熱供給・水道業	26	1	3	27	29
運 輸 ・ 通 信 業	10,026	1,869	1,118	11,895	8,908
卸 売 ・ 小 売 業、飲 食 店	80,343	8,401	20,188	71,942	60,155
金 融 ・ 保 険 業	41,418	34,124	30,519	7,294	10,899
不 動 産 業	176,028	39,741	41,494	215,769	134,534
サ ー ビ ス 業	63,243	2,938	152	66,181	63,395
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	47,725	3,779	1,581	51,504	49,306

業種別金融再生法開示債権

【単体】

(単位 :百万円)

	13年3月末			12年9月末	12年3月末
		12年9月末比	12年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	532,583	40,599	142,340	573,182	390,243
製造業	45,737	24,577	15,419	70,314	30,318
農業	493	391	297	884	196
林業	-	-	-	-	-
漁業	436	3	12	439	448
鉱業	0	139	15	139	15
建設業	64,494	10,769	34,858	75,263	29,636
電気・ガス・熱供給・水道業	26	1	3	27	29
運輸・通信業	10,028	1,872	1,111	11,900	8,917
卸売・小売業、飲食店	81,582	9,412	21,167	72,170	60,415
金融・保険業	41,442	34,122	30,520	7,320	10,922
不動産業	176,353	39,664	41,531	216,017	134,822
サービス業	63,714	2,871	947	66,585	64,661
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	48,274	3,844	1,583	52,118	49,857

(注)要管理債権以下の債権を対象としております。

中小企業等貸出残高

【単体】

(単位 :百万円)

	13年3月末			12年9月末	12年3月末
		12年9月末比	12年3月末比		
中小企業等貸出残高	6,115,333	104,396	146,673	6,010,937	5,968,660
(参考)旧基準ベース	5,925,422	114,111	171,032	5,811,311	5,754,390

(注)平成12年3月末から、中小企業基本法の改正により中小企業の範囲が拡大されています。

中小企業等貸出比率

【単体】

(単位 :%)

	13年3月末			12年9月末	12年3月末
		12年9月末比	12年3月末比		
中小企業等貸出比率	78.6	1.5	2.7	77.1	75.9
(参考)旧基準ベース	76.1	1.6	2.9	74.5	73.2

消費者ローン残高

【単体】

(単位 :百万円)

	13年3月末			12年9月末	12年3月末
		12年9月末比	12年3月末比		
消費者ローン残高	2,432,359	61,587	105,129	2,370,772	2,327,230
住宅ローン	2,084,347	73,210	125,472	2,011,137	1,958,875
うち住宅ローン	1,257,475	70,659	119,328	1,186,816	1,138,147
うちアパートローン	826,872	2,551	6,144	824,321	820,728
その他のローン	348,012	11,623	20,343	359,635	368,355

(参考)住宅金融公庫の取扱高

(単位 :百万円)

	13年3月末			12年9月末	12年3月末
		12年9月末比	12年3月末比		
取扱残高	2,004,533	55,890	70,600	1,948,643	1,933,933

8 . 国別貸出状況等

特定海外債権残高

【単体】

(単位 :百万円、ヶ国)

	1 3年 3月末			1 2年 9月末	1 2年 3月末
		1 2年 9月末比	1 2年 3月末比		
債権額	584	87	133	497	451
対象国数	2	2	2	4	4

アジア向け貸出金

【単体】

(単位 :百万円)

	1 3年 3月末			1 2年 9月末	1 2年 3月末
		1 2年 9月末比	1 2年 3月末比		
香港	8,425	20	351	8,445	8,074
うちリスク管理債権	1,040	195	16	845	1,056
タイ	4,511	47	990	4,558	5,501
うちリスク管理債権	2,149	529	2,149	1,620	-
韓国	4,231	264	448	4,495	4,679
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
その他	4,403	297	1,507	4,700	5,910
うちリスク管理債権	788	4	31	784	819
合計	21,573	627	2,593	22,200	24,166
うちリスク管理債権	3,978	728	2,102	3,250	1,876

中南米主要諸国向け貸出金

【単体】

(単位 :百万円)

	1 3年 3月末			1 2年 9月末	1 2年 3月末
		1 2年 9月末比	1 2年 3月末比		
パナマ	3,112	184	737	2,928	2,375
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
コロンビア	500	38	121	538	621
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
その他	16	1	299	17	315
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合計	3,630	145	318	3,485	3,312
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

ロシア向け貸出金

該当ございません。

9 . 預金、貸出金の残高

預金・貸出金の末残・平残

【単体】

(単位: 億円)

	13年 3月期			12年 9月期	12年 3月期
		12年 9月期比	12年 3月期比		
預 金 (末 残)	88,876	1,120	2,392	87,756	86,484
(平 残)	86,074	60	1,317	86,014	84,757
貸出金 (末 残)	78,011	220	1,045	78,231	79,056
(平 残)	76,718	198	2,790	76,916	79,508

預金者別預金末残 (特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

【単体】

(単位: 億円)

	13年 3月末			12年 9月末	12年 3月末
		12年 9月末比	12年 3月末比		
法 人	17,945	2,038	927	19,983	17,018
流動性預金	10,608	1,276	103	11,884	10,711
定期性預金	7,174	772	1,119	7,946	6,055
外貨預金	162	10	89	152	251
個 人	63,895	1,235	2,075	62,660	61,820
流動性預金	24,304	2,107	2,798	22,197	21,506
定期性預金	39,013	863	962	39,876	39,975
外貨預金	578	8	239	586	339
公 金	5,597	1,806	52	3,791	5,545
流動性預金	2,146	1,034	2,490	1,112	4,636
定期性預金	532	1,140	66	1,672	466
外貨預金	2,918	1,912	2,477	1,006	441
金 融	1,412	143	672	1,269	2,084
流動性預金	1,354	270	334	1,084	1,688
定期性預金	58	26	37	84	95
外貨預金	0	100	300	100	300
合 計	88,851	1,146	2,382	87,705	86,469
流動性預金	38,413	2,134	130	36,279	38,543
定期性預金	46,778	2,801	186	49,579	46,592
外貨預金	3,659	1,813	2,327	1,846	1,332

.経営健全化計画の進捗状況について

1.収益動向

(単位:億円)

	12年度			11年度	10年度
	実績	計画	計画比	実績	実績
業務粗利益	1,902	1,867	35	1,824	1,794
経費	989	1,070	▲ 81	1,051	1,112
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	913	797	116	772	430
経常利益	488	547	▲ 59	511	▲ 1,838
当期利益	269	276	▲ 7	265	▲ 1,077

OHR	51.9	57.3	▲ 5.4	57.6	62.0
-----	------	------	-------	------	------

ROA改善、住宅ローン増加、投資信託等手数料ビジネス強化による業務粗利益の増加や経費の削減により、業務純益は913億円となり、その結果、不良債権処理費用の増加を吸収し、当期利益269億円を計上することができました。

なお、OHRは51.9%となり、平成14年度の計画水準(53.3%)を下回る結果となりました。

2.業務再構築の進捗状況

(1)地元リテール営業力の強化

A.住宅ローン

(単位:億円)

	12年度			11年度	10年度
	実績	計画	計画比	実績	実績
個人ローン	24,323	23,970	353	23,272	22,750
うち住宅ローン	12,574	12,247	327	11,381	10,525

住宅ローンセンターの営業力強化、新商品の投入、キャンペーンの実施などにより住宅ローンを積極的に推進した結果、住宅ローンが前年比10%以上増加するなど好調に推移し、個人ローン・住宅ローンともに計画を達成することができました。

B.中小企業向け貸出

(単位:億円)

	12年度			11年度	10年度
	実績	計画	計画比	実績	実績
国内貸出	77,833	79,266	▲ 1,433	79,197	79,110
うち中小企業向け貸出	36,416	36,082	334	35,735	34,921

健全化計画記載のインパクトローンを除く、実勢ベースの計数

企業向け貸出については、資金需要は総じて低調に推移し、貸出全体としては計画を下回ることになりましたが、地元の健全な企業向けの貸出の増加に努めた結果、実勢ベースでの中小企業向け貸出については、計画を達成することができました。

C. リスク・コストに即した取引条件の精緻化

(単位 : %)

	12年度			11年度 実績	10年度 実績
	実績	計画	計画比		
預金貸金利回り差	1.98%	1.80%	0.18%	1.97%	1.75%
経費率	1.13%	1.25%	▲ 0.12%	1.21%	1.25%
預貸金利鞘	0.85%	0.55%	0.30%	0.75%	0.48%
総資金利鞘 (新基準)	0.67%	-	-	-	-
総資金利鞘 (従来基準)	0.75%	0.63%	0.12%	0.59%	0.47%

全店合計ベースの計数

低金利局面の下、資金運用、調達利回りとともに、引き続き低下いたしました。ROA改善による貸出金利低下の抑制や経費削減による経費率の低下により、預貸金利鞘は0.85%、前年同期比 + 0.10%、総資金利鞘 (従来基準) は0.75%、前年同期比 + 0.16%改善しております。

(2) 合理化 効率化

A. 人員

(単位 : 人)

	12年度			11年度 実績	10年度 実績
	実績	計画	計画比		
従業員数	4,815	4,888	▲ 73	5,323	5,672

B. 店舗

(単位 : 店、社)

	12年度			11年度 実績	10年度 実績
	実績	計画	計画比		
国内本支店	159	159	0	162	164
海外支店	0	0	0	0	0
海外現地法人	1	1	0	1	1

海外現地法人は閉鎖手続きを開始しており、本年度中に完了する見込み。

C. 経費

(単位 : 億円)

	12年度			11年度 実績	10年度 実績
	実績	計画	計画比		
経費	989	1,070	▲ 81	1,051	1,112
うち人件費	448	460	▲ 12	475	501
うち物件費	479	540	▲ 61	513	543

人件費については、引き続き人員削減等による圧縮に努めた結果、計画を達成しております。
また、物件費は、経常経費の徹底的な見直しと、システムのアウトソーシング等諸施策の実行により、前年比 ▲ 11.8% と大幅に削減いたしました。これにより、15年度の計画である515億円を下回る水準を実現しております。